

2024年3月期 第3四半期 決算説明資料

第100期：第3四半期累計期間
(2023年4月1日～2023年12月31日)

2024年2月1日

思いをこめて、あしたをつくる
Passion in Creating Tomorrow

太平洋工業株式会社

目次



1. 2023年度 第3四半期業績
2. 2023年度 通期予想

本資料取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、日本および海外の経済情勢や当社の関連する業界動向、為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

1-1 3Q 連結業績



堅調な自動車生産により販売物量が増加し、売上・利益ともに過去最高

(億円、%)

	2022年度 3Q累計実績	2023年度 3Q累計実績	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	1,434	過去最高 1,559	+125	+8.8
営業利益	56	過去最高 112	+55	+97.5
営業利益率	4.0%	7.2%	+3.2P	—
経常利益	85	過去最高 143	+58	+68.4
経常利益率	5.9%	9.2%	+3.3P	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	62	過去最高 109	+47	+75.9
四半期純利益率	4.3%	7.0%	+2.7P	—
平均為替レート（米ドル）	135.4円	143.2円	+7.8円	—

※2022年度第4四半期以降、プレス鋼材の有償受給化による売上高と売上原価の相殺表示対象増加により、売上高が減少しています。
2023年度第3四半期累計実績には、上記影響により、前年同期比226億円の売上高減少が含まれています。利益への影響はありません。

3/19

第3四半期の業績は、自動車生産の回復傾向が続いていることによる販売物量の増加や円安の進展による為替換算差などにより、売上高は前期比8%増の1,559億円と過去最高となりました。

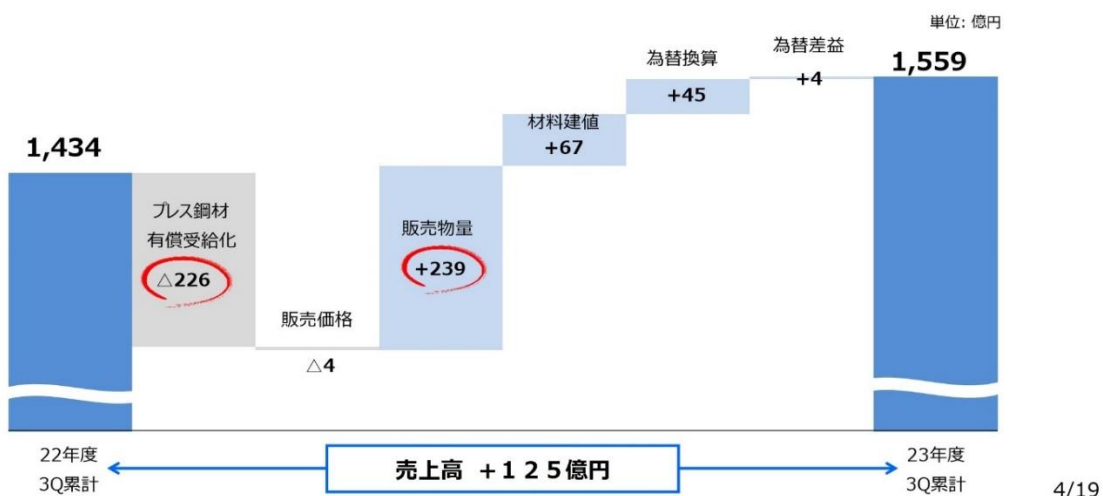
利益については、販売物量の増加に加え、原価改善や固定費削減活動を継続的に推進したことで、営業利益は前年度比同期比97%増の112億円となりました。

経常利益は68%増の143億円、四半期純利益も、ここは75%増の109億円となっており、いずれも3Q累計で過去最高となりました。

1-2 3Q 連結売上高 増減要因



プレス鋼材有償受給化による減収以上の販売物量増加により、3Qとして過去最高



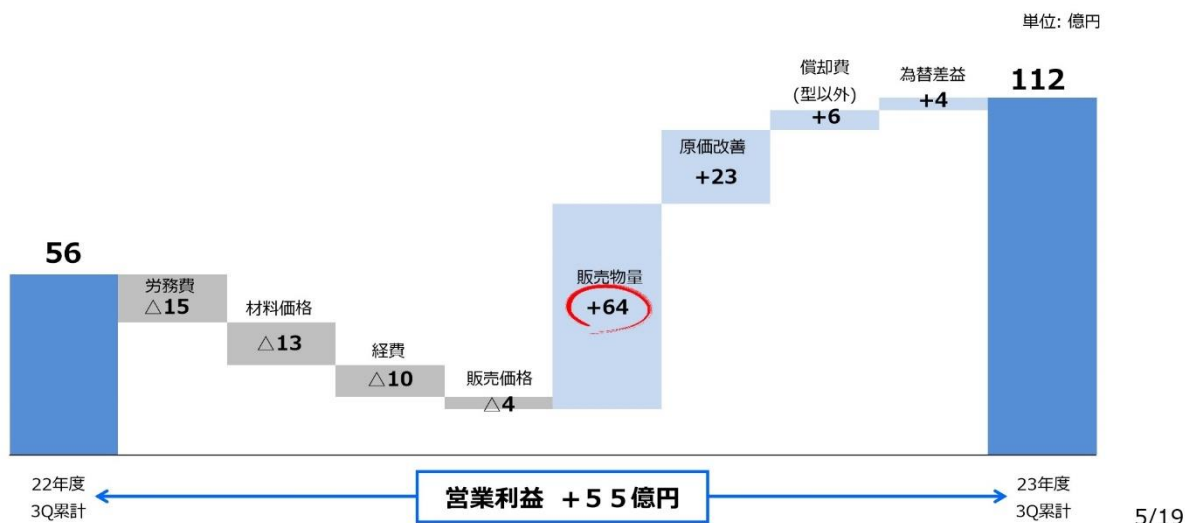
4/19

売上高はプレス鋼材の有償受給化による減収影響はありましたが、販売物量の増加や円安基調の継続による為替のプラス影響などにより、前年同期比 125 億円増収し 1,559 億円となりました。

1-3 3Q 連結営業利益 増減要因



生産物量増加によりコストは増加、販売物量増と原価改善により3Q累計で過去最高益



営業利益は販売物量増加による労務費、経費の増加や、材料価格の高騰などのマイナス影響ありますが、販売物流の増加と原価改善の推進により、前年同期比 55 億円増益し、112 億円となりました。

1-4 3Q 連結事業別セグメント



プレス・樹脂は増収・増益、バルブは増収・減益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	22/3Q 累計実績	23/3Q 累計実績	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	22/3Q 累計実績	23/3Q 累計実績	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
プレス・樹脂	1,027	1,130	+103	+10.1	20	78	+58	+286.5
(プレス鋼材有償受給化影響)		※ (△226)						
営業利益率					2.0%	7.0%	+5.0P	
バルブ	405	427	+21	+5.3	36	33	△2	△7.3
営業利益率					8.9%	7.8%	△1.1P	

※2022年度第4四半期より、プレス鋼材有償受給化による売上減少が含まれています。利益への影響はありません。

6/19

プレス・樹脂事業では、販売物量の増加により売上高は前年同期比 10%増の 1,130 億円、営業利益は 58 億円増加し 78 億円となりました。

バルブ事業では物量は前年並みでしたが、円安影響により売上高は 5%増の 427 億円、営業利益は、円安による海外からの部品調達価格の上昇や材料価格高騰の影響により 2 億円減少し、33 億円となりました。

1-5 3Q 連結地域別セグメント



日本・欧米は実質的に増収・増益、アジアは前年並みの売上高で減益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	22/3Q 累計実績	23/3Q 累計実績	前年同期比		22/3Q 累計実績	23/3Q 累計実績	前年同期比	
			増減	増減率			増減	増減率
日本	553	536	△17	△3.1	35	59	+23	+65.1
(プレス鋼材有償受給化影響)		※ (△226)						
営業利益率					6.5%	11.1%	+4.6P	
欧米	559	703	+144	+25.8	△13	25	+38	-
営業利益率					△2.3%	3.6%	+5.9P	
アジア	321	319	△1	△0.4	29	18	△11	△37.9
営業利益率					9.2%	5.8%	△3.4P	

※2022年度第4四半期より、プレス鋼材有償受給化による売上減少が含まれています。利益への影響はありません。

7/19

日本の売上高は前年同期比 3%減の 536 億円、営業利益は 23 億円増加し 59 億円。欧米の売上高は 25%増の 703 億円、営業利益は 38 億円増加し 25 億円。アジアの売上高は前年同期並みの 319 億円、営業利益は 11 億円減少し 18 億円となりました。

2-1 通期 連結業績予想



3Qの実績を踏まえ通期予想を上方修正、売上・利益ともに過去最高を見込む

(億円、%)

	2022年度	2023年度		前期比		前回予想比	
	通期 実績	通期予想		通期		通期	
		10/26発表	今回見直し	増減	増減率	増減	増減率
売上高	1,912	1,980	※2 2,000	+87	4.6%	+20	1.0%
営業利益	92	120	130	+37	39.8%	+10	8.3%
営業利益率	4.9%	6.1%	6.5%	+1.6P	—	+0.4P	—
経常利益	132	150	160	+27	21.1%	+10	6.7%
経常利益率	6.9%	7.6%	8.0%	+1.1P	—	+0.4P	—
※1 当期純利益	93	105	115	+21	23.6%	+10	9.5%
R O E	7.0%	7.1%	7.8%	+0.8P	—	+0.7P	—
R O A(営業利益ベース)	3.7%	4.5%	4.8%	+1.1P	—	+0.3P	—
一株当り純資産	2,309円	2,712円	2,678円	369円	16.0%	△34円	△1.2%
平均為替レート(米ドル)	134.9円	140.0円	142.2円	7.3円	—	2.2円	—

※1 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です。

※2 2022年度第4四半期以降、プレス鋼材の有償受給化による売上高と売上原価の相殺表示対象増加により、売上高が減少しています。
2023年度は、上記影響により、前期比250億円の売上高減少が含まれています。利益への影響はありません。

9/19

3Qの実績を踏まえ、通期の業績予想を上方修正いたしました。10月26日の発表値に比べ、売上高は20億円増加の2,000億円、営業利益は10億円増加の130億円に見直しています。経常利益は10億円増加の160億円、当期純利益については10億円増加の115億円に見直しています。4Qの想定為替レートは1ドル140円としています。為替感応度は1円につき年間1億円となっています。

2-2 通期 連結売上高 増減要因

プレス鋼材有償受給化による減収を販売物量増加でカバーし、過去最高となる見込み

単位: 億円



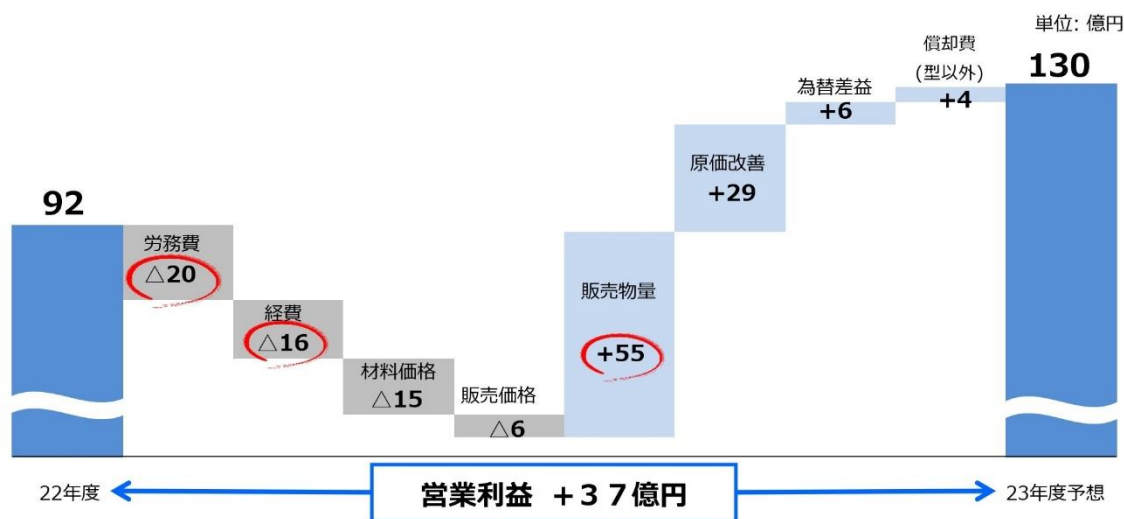
10/19

通期の売上高は、プレス鋼材の有償受給化による減収を見込めますが、販売物量の増加などにより、前期の1,912億円から87億円増収し、2,000億円を予想しています。

なお、プレス鋼材の有償受給化による250億円の減収、材料建値75億円および為替換算55億円の増収による売上高の変動は、利益への影響はございません。

2-3 通期 連結営業利益 増減要因

生産物量増加によりコストは上昇、販売物量増加と継続的な改善で過去最高益となる予想



11/19

通期の営業利益は、労務費や経費、材料価格などのマイナス影響はありますが、物量の増加や原価改善により、前期の 92 億円から 37 億円の増益を見込み、130 億円を予想しています。

2-4 通期 連結事業別セグメント



プレス・樹脂は増収・増益、バルブは増収・減益を見込む

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	2022年度 実績	2023年度 予想	増減	増減率	2022年度 実績	2023年度 予想	増減	増減率
プレス・樹脂	1,368	1,448	+79	+5.8	49	92	+42	+84.8
(プレス部材有償受給化影響)	(△51)	※ (△301)	(△250)					
営業利益率					3.6%	6.4%	+2.8P	
バルブ	542	550	+7	+1.5	42	38	△4	△10.8
営業利益率					7.9%	6.9%	△1.0P	

※2022年度第4四半期より、プレス鋼材有償受給化による売上減少が含まれています。利益への影響はありません。

12/19

プレス・樹脂の売上高は、前期比 5%増の 1,448 億円、営業利益は 42 億円増加し、92 億円と予想しています。バルブ事業の売上高は前期並みの 550 億円、営業利益は 4 億円減少し 38 億円と予想しております。

2-5 通期 連結地域別セグメント



日本・欧米は実質的に増収・増益、アジアは減収・減益を見込む

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	2022年度 実績	2023年度 予想	前期比		2022年度 実績	2023年度 予想	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
日本	706	685	△21	△3.0	49	63	+13	+26.3
(プレス部材有償受給化影響)	(△51)	※ (△301)	(△250)					
営業利益率					7.1%	9.2%	+2.1P	
欧米	781	900	+118	+15.2	△1	30	+31	-
営業利益率					△0.2%	3.3%	+3.5P	
アジア	425	415	△10	△2.4	36	28	△8	△24.1
営業利益率					8.7%	6.7%	△2.0P	

※2022年度第4四半期より、プレス鋼材有償受給化による売上減少が含まれています。利益への影響はありません。

13/19

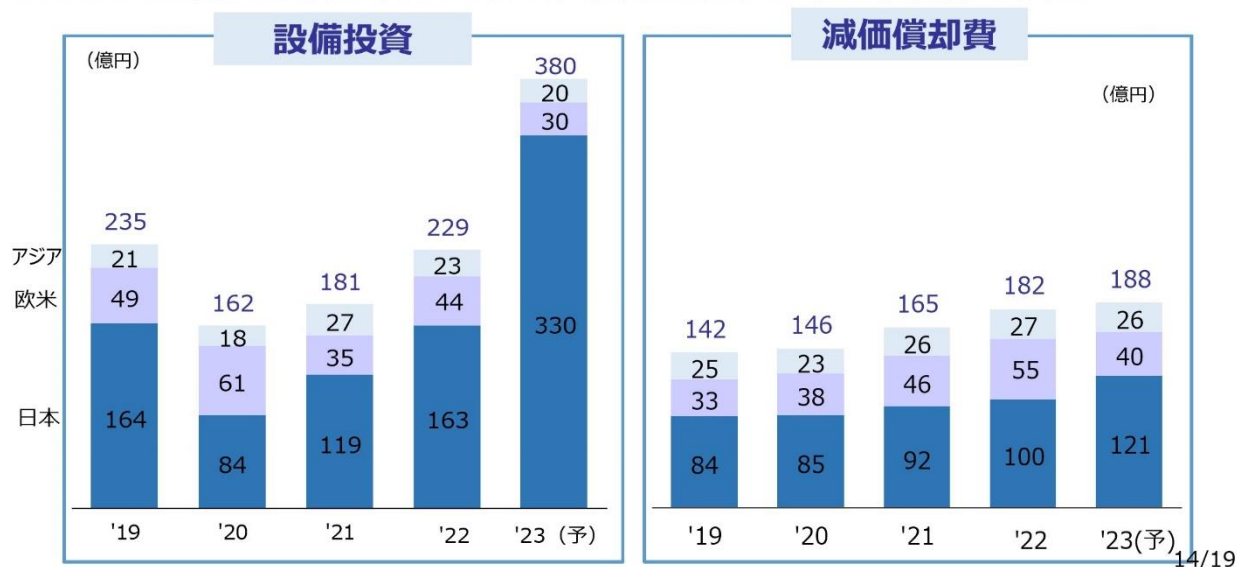
日本の売上高は前期比 3%減の 685 億円、営業利益は 13 億円増加し 63 億円。

欧米の売上高は 15%増の 900 億円、営業利益は 31 億円増加し 30 億円と予想しております。なお、今年度よりアメリカ子会社が保有するプレス機の償却期間を、従来の 7 年から 15 年へと見直しております。この変更により、減価償却費が従来比約 16 億円減少する予想です。

アジアの売上高は 2%減の 415 億円、営業利益は 8 億円減少し 28 億円と予想しております。

2-6 連結設備投資・減価償却費

資本効率を意識しながら新プレス工場やバルブ新製品生産ラインなどの積極投資を実施



14/19

23年度は大垣地区の新プレス工場建設やバッテリーEV向けの電動膨張弁の生産準備などを含め、380億円の投資を行っています。お客様からの受注増加に応じて、生産能力増強を行うとともに、より効率的な生産体制の構築に向けた投資を行い、競争力強化を進めてまいります。

新プレス工場等の投資、政策保有株式の時価評価により固定資産増加
政策保有株式は純資産に対し20%以下を目安として、順次売却を推進

- ・四半期純利益 +109
- ・剰余金配当 △26
- ・その他包括利益 +115

2-8 トピックス

顧客提案力の強化と生産性向上により、既存事業の競争力を向上

プレス受注拡大



- ・顧客とのコミュニケーション強化と、超ハイテン技術を活かした提案活動により、多くの新規受注を獲得
- ・衝突性能と原価低減を両立し、高剛性ボディの確立に貢献

新プレス工場稼働状況



- ・超ハイテン部品、HEVバッテリーケースなど、プレス製品を量産
- ・工程の流れに沿った効率的な生産ライン
- ・自動搬送、AGV導入により生産性向上
- ・工場、オフィスの働きやすさを向上

16/19

昨年モデルチェンジしたアルファード、ヴェルファイアでは、これまで培ってきた超ハイテン技術や構造解析技術の向上、積極的な提案活動によりお客様の評価をいただき、フロアやバッテリー周りなどで多くの新規受注を獲得しました。受注点数は、旧モデルと比較し 260%と大幅に増加をしています。これからも各事業で顧客ニーズを捉え、提案力の強化を推進してまいります。

11 月から本格稼働を開始した新プレス工場では、6 台のプレス機導入が完了し、超ハイテン部品やハイブリッド車向けバッテリーケースなどの製品を量産開始しています。工程の流れに沿った効率的な生産ラインの構築に加えて、ロボットによる自動搬送や AGV 導入など、生産性を追求した工場となっています。工場の空調や十分な休憩スペースなど、エンゲージメント向上につながる働きやすい環境作りにも力を入れています。

2-9 トピックス

IoT技術や新しい発想を活かし、顧客・社会課題解決につなげる

「e-WAVES」 新モデル



マルチセンシングロガー「e-WAVES」新モデル

- ・遠隔でリアルタイム温度管理が可能
- ・製品ラインナップ拡充、計測項目を絞ったエントリーモデル販売開始

IoT新商品



現場改善ツール「直Q楽R（ちよっきょうらく）」

- ・現場のペーパーレス化、品質向上、業務効率向上を、簡単・低価格で実現



嚥下チェッカー「ゴック音」

- ・唾夜の飲み込み回数を簡単に計測
- ・手軽にオーラルフレイルをチェック

アップサイクルブランド



アップサイクルブランド“LcycL”（エルサイクル）



思いやり吸音パネル

- ・アップサイクルブランド商品 販売開始
- ・自動車部品の製造過程で発生した廃材を資源として活用

17/19

新分野では、IoT 技術や新しい発想を生かした様々な商品をリリースしています。

マルチセンシングロガー、e-WAVES は多くの方に活用いただけるよう、機能を限定して価格を抑えたエントリーモデルの販売を開始いたしました。

IoT 技術を生かした新製品として、社内の製造現場で運用している改善ツールをパッケージ化した直 Q 楽 R は、現場のペーパーレス化、品質向上、業務効率向上を簡単に低価格で実現できる商品です。嚥下チェッカー、ゴック音は、唾夜の飲み込み回数を簡単に計測でき、オーラルフレイルチェックを手軽に行える商品です。

昨年 12 月に立ち上げたアップサイクルブランド、LcycL では、自動車部品の製造過程で発生した廃材を資源として活用しています。ブランド名には自然環境を大切に、循環型社会に貢献したいという思いを込めており、今後も環境配慮製品の開発やリサイクル材の活用を進めてまいります。

これらの製品は、モビリティ分野以外への新しい挑戦であり、新たに販路を開拓する難しさはありますが、こういった取り組みを継続的に行い、新商品として上市し続けることで、新しい領域へ挑戦する風土が根付いてきているという手応えを感じています。

2-10 来期に向けて



経営環境の変化によるリスクの最小化と機会の最大化に取り組む

■ 経営環境の変化

リスク	・原材料、エネルギー価格高騰の継続
	・日米金融政策の変化による為替変動、北米景気減速懸念
機会	・電動化の進展による、新製品需要の拡大

■ 今後の取り組み

事業	・原価改善・価格転嫁の推進、収益体質の強化
	・電動化ビジネス機会をとらえた既存事業の拡大
	・非自動車分野の開発スピードアップと、更なる新規事業の発掘
財務	・投資効率向上、バランスシート改善による資本効率向上
	・ROE向上とIRの充実によるPER、PBR改善

18/19

今期の自動車生産は、年間を通じて高いレベルで推移しましたが、来期も同様の状況が継続する見通しです。一方、原材料価格やエネルギー費など高止まりの状況が続くこと、日米での金融政策の変化による為替変動や、アメリカの景気減速懸念など、外部環境は不透明な状況です。

足元では、デジタルツールの活用による生産管理業務の効率向上や、日本からの支援チーム活動による海外拠点の収益性向上などの原価改善、価格転嫁の更なる推進により、収益体質強化の取り組みを継続してまいります。

電動化に関する取り組みとしては、既に受注生産している製品にとどまらず、プレス・樹脂、バルブの全事業において、新しい製品の開発や受注が進んでいます。

引き続き顧客ニーズの発掘に取り組み、既存事業の拡大に取り組んでまいります。モビリティ分野以外の領域でも開発体制の強化や、社内の新ビジネス公募プログラム、オープンイノベーションなども活用しながら、新たなビジネスを生み出し、成長できるよう活動を進めてまいります。

また、東証の要請に対しては、投資効率の向上や、バランスシートの改善による資本効率の向上を推進してまいります。中期経営計画で目標としている2026年にROE8%以上、2030年に10%以上を実現することと、IRの充実によりPER、PBR改善を改善してまいります。

今後も中長期の成長と顧客、社会課題解決に向けた取り組みを統合的に推進し、企業価値の向上を進めてまいります。